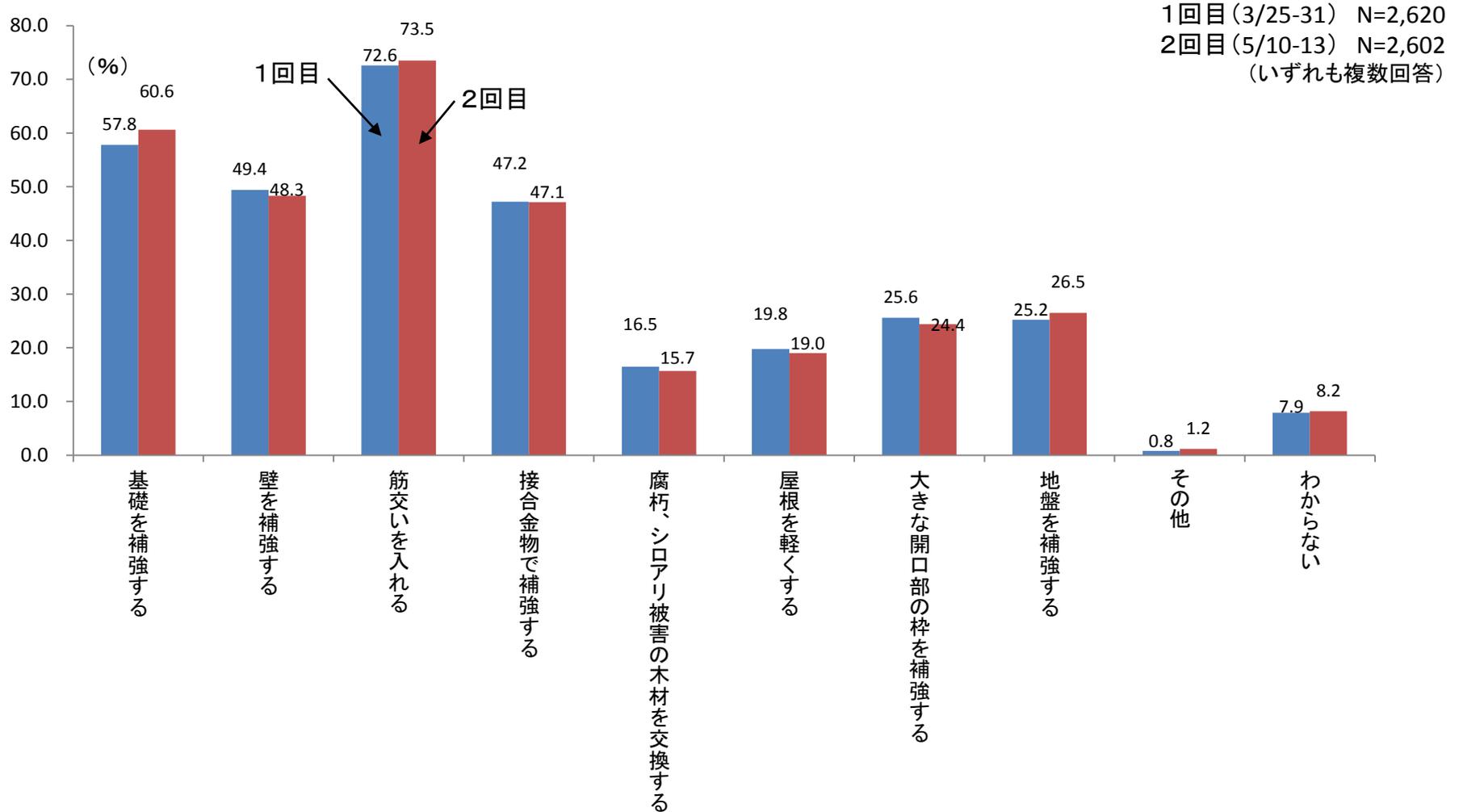


耐震改修リフォームについて

※P. 2～6の調査は、本検討会のために下記の日程で日経BP社において行ったもの。(補助事業により公募・実施)
第1回:2011年3月25日～31日 第2回:2011年5月10日～13日

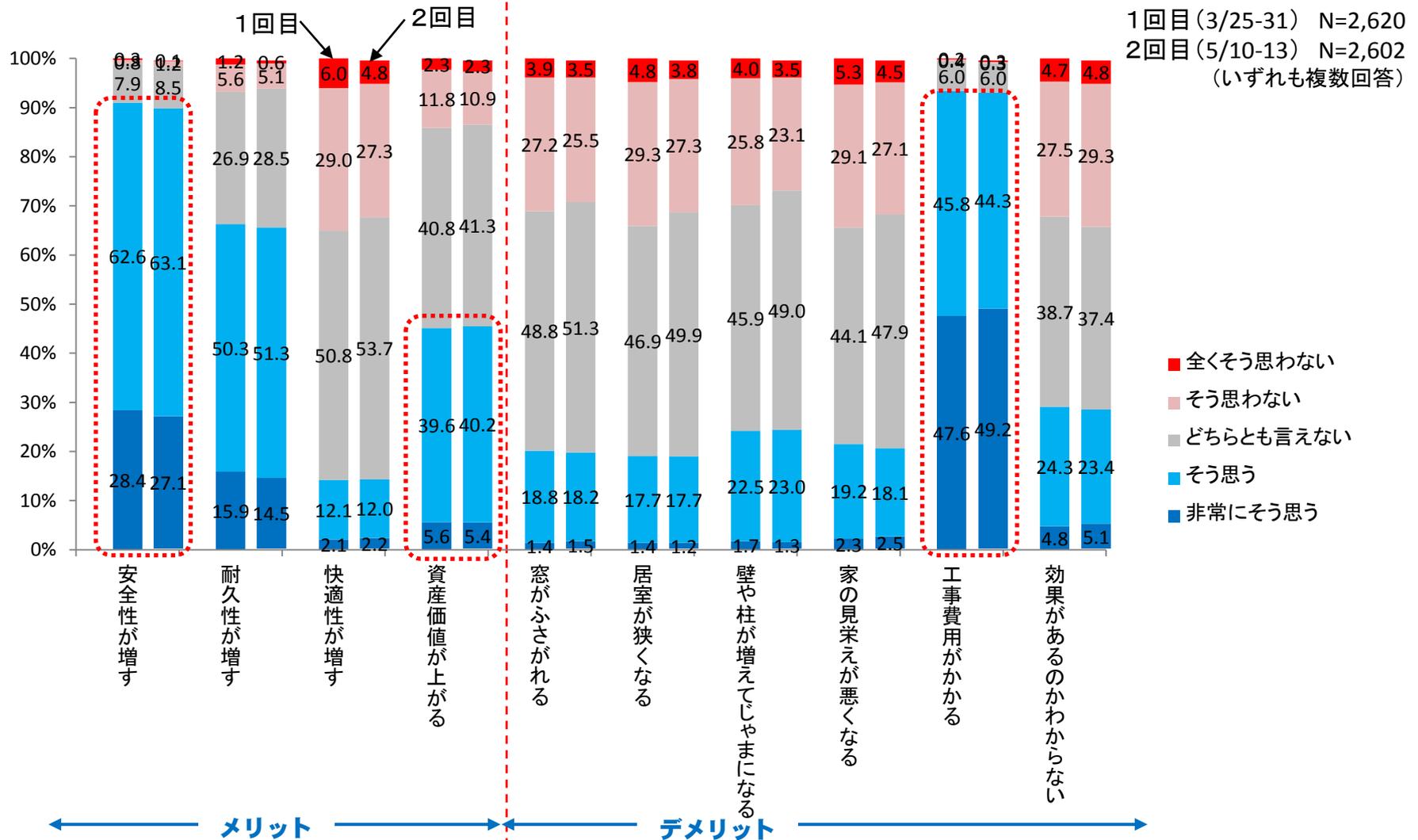
耐震改修工事の内容イメージ

住宅の「耐震改修工事」と聞いて想像する工事内容を聞いたもの。「筋交いを入れる」が最も多く、次いで「基礎を補強する」「壁を補強する」「接合金物で補強する」と答えた消費者が半数近くを占めている。



耐震改修工事のメリット・デメリット

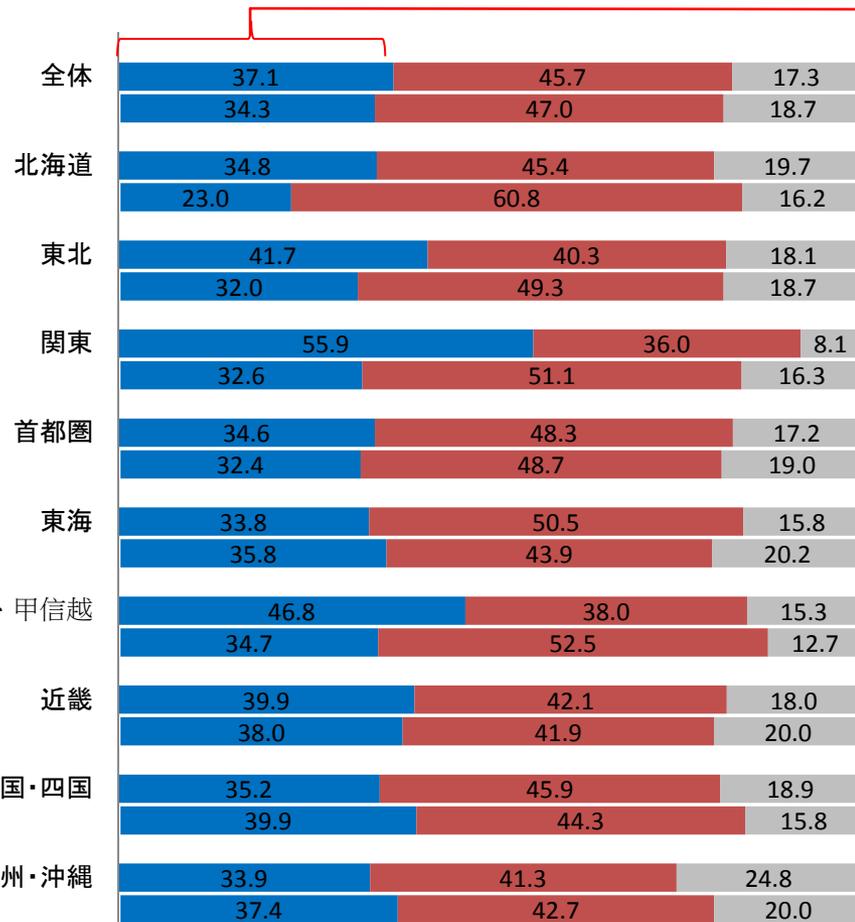
住宅の「耐震改修工事」で想像するメリット・デメリットを聞いたもの。安全性が増すと考えている方が、「非常にそう思う」「そう思う」を合わせて91%となっている一方で、工事費がかかると答えた方も、あわせて93.4%と高い割合を示している。また、資産価値が向上するという意見についても、「非常にそう思う」「そう思う」を合わせて45.1%となっている。



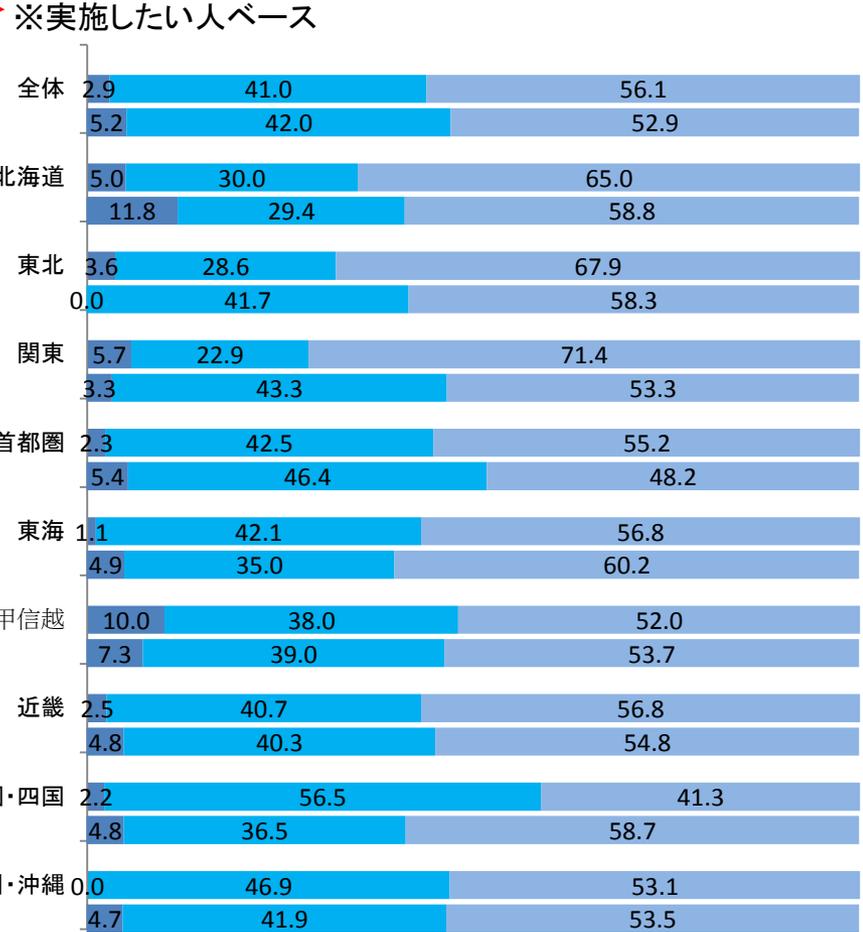
耐震改修リフォームの意向（居住地別）

- 耐震改修の必要性を高く感じているのは、1回目では東北、関東(首都圏を除く)と北陸、甲信越、であった。2回目は北海道以外はおおむね30%台と平均的な結果であった。
- 耐震改修を実施したい人の内訳について、2回目で東北、関東、首都圏で補助金が利用できれば実施したい人の割合が1回目から増加している。

●居住地別の耐震改修の必要性(上段:1回目、下段:2回目)



●耐震改修を実施したい回答の内訳(上段:1回目、下段:2回目)



■ 実施したい ■ 実施したくない ■ その他

1回目 (3/25-31) N=2,620
2回目 (5/10-13) N=2,602
(いずれも複数回答)

■ ぜひ実施したい
■ 補助金等が利用できれば実施したい
■ 費用がもっと安ければ実施したい

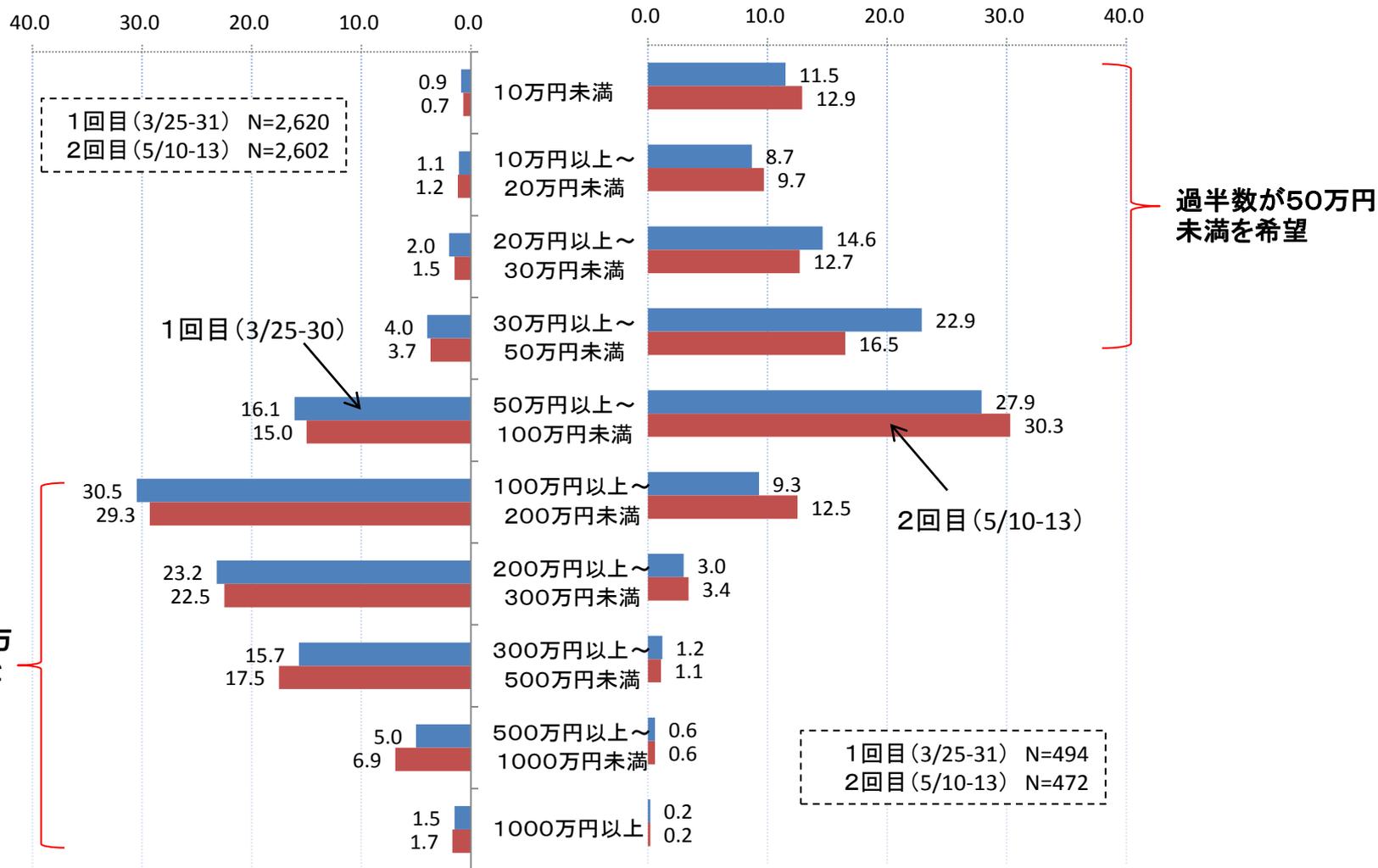
※関東は茨城、栃木、群馬、首都圏は東京、神奈川、千葉、埼玉、東海は愛知県、岐阜県、三重県、静岡県をさします。

耐震改修工事費用について

耐震改修工事費として消費者が想定している額は、100～200万円が最も多く30.5%、次いで200～300万円が23.2%を占めている。一方で、この額なら工事をしてもいいという額は、50万円未満が57.7%と過半数を占めている。

＜消費者の想定している耐震改修費用＞

＜費用がもっと安ければ実施したいと考えている人の費用イメージ＞



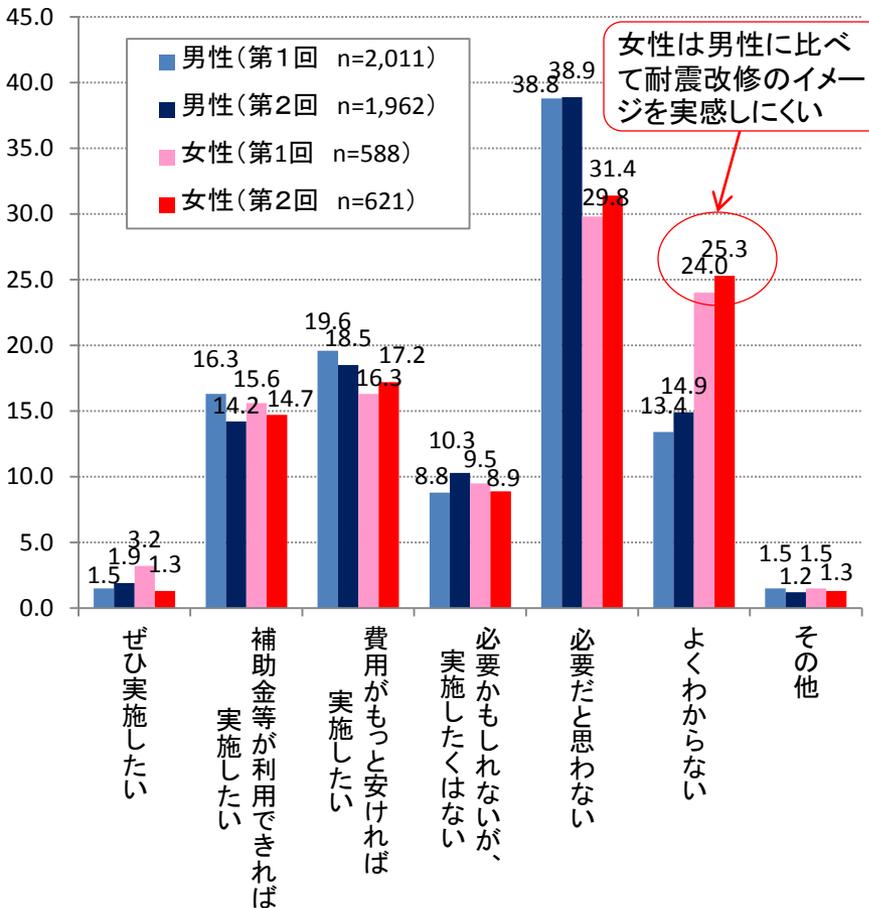
実際には100万円以上かかると想定

過半数が50万円未満を希望

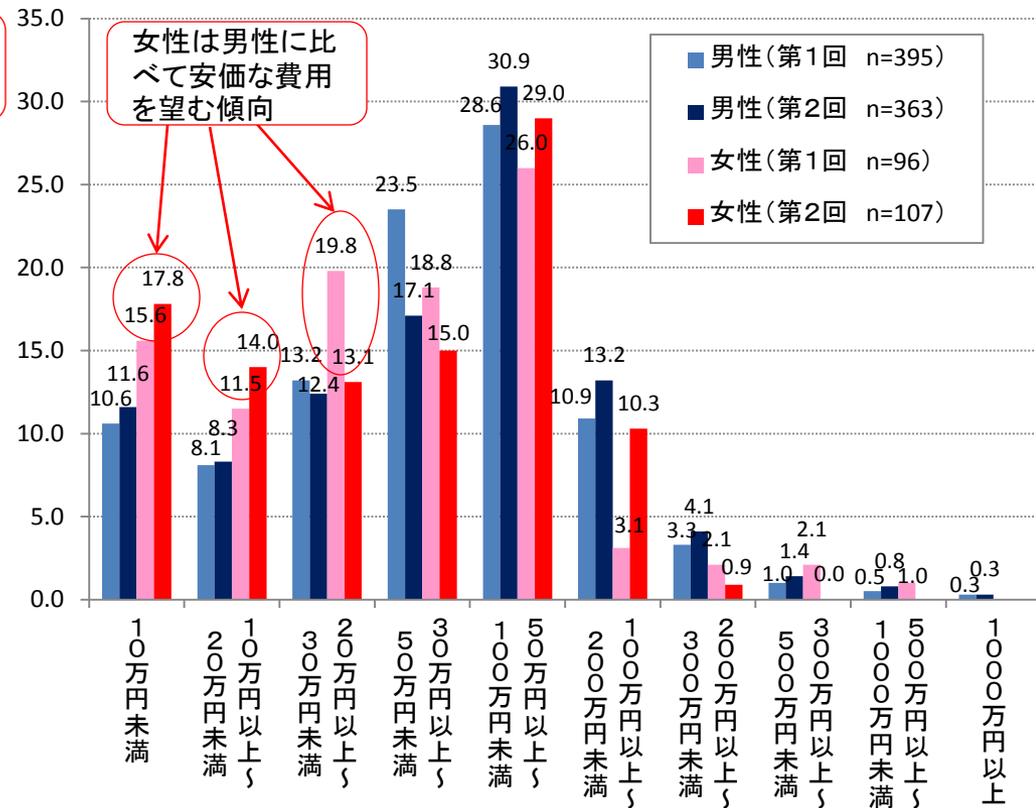
男女別の耐震改修への認識について

耐震改修のイメージを男女別にみると、「わからない」という回答の割合が男性に比べて女性は10%以上高い。また、費用が安ければ実施したい人の費用イメージを男女別にみると、女性の方がより安価な費用をイメージしている。

＜耐震改修の必要性に対するイメージ＞
(男女別)



＜費用がもっと安ければ実施したいと考えている人の費用イメージ＞
(男女別)

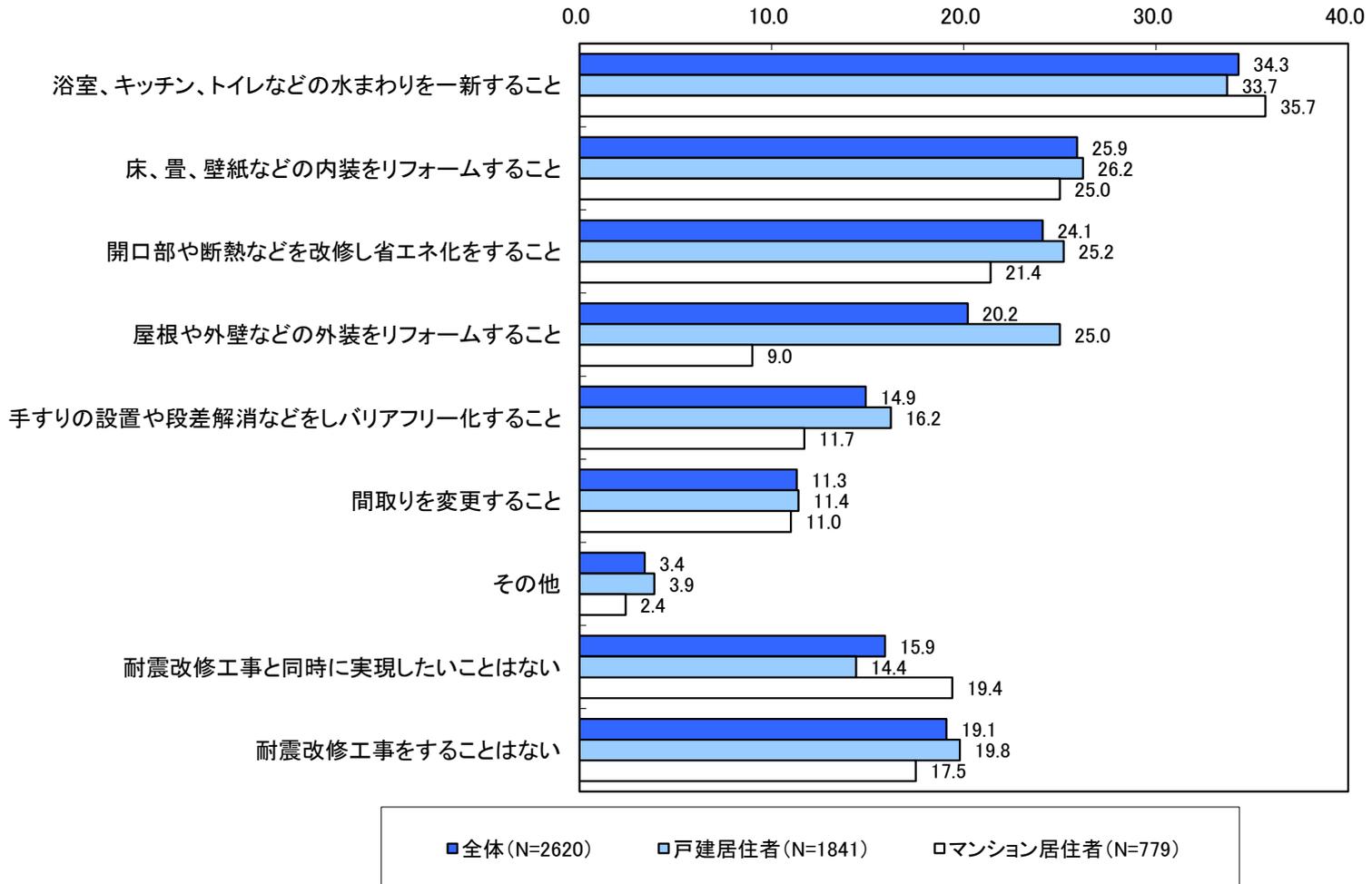


耐震改修工事と同時に実施したいリフォーム

耐震改修と同時に行いたいリフォームについては、水廻りが最も多く約34%、次いで内装や断熱リフォームなどがあげられている。

● 今後お住まいの耐震改修工事をするると仮定して、同時に実現したいこと

N=2,620(複数回答)



簡易な耐震改修に対する助成について

地方公共団体においても、部分改修や小規模改修に助成を行う制度がある。

＜簡易な耐震改修工事に対する助成の例＞

公共団体	事業名	助成メニュー	助成額
大阪市	なっとく耐震改修	①寝室等の1部屋だけを補強する工事 ②各階ともに評点を0.7以上とする工事 ③1階のみ評点を1.0以上とする工事	補助率: 工事費の1/2 限度額: 100万円
兵庫県	わが家の耐震改修促進事業	居室型耐震改修工事(シェルター方式)	補助率: 工事費の1/4 限度額: 20万円
神戸市	すまいの耐震化促進事業 (小規模型)	改修後の評点が0.7以上1.0未満	補助率: 工事費の1/4 限度額: 30万円
福崎町 (兵庫県)	福崎町住宅耐震改修促進事業	居室型耐震改修工事(シェルター方式)	補助率: 1/16 限度額: 15万円
墨田区 (東京都)	耐震改修工事費助成 (簡易改修工事)	①改修工事前に比較して耐震性能が向上する工事 ②東京都が選定した「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」の耐震対改修工法部門の工法による工事	a. 一般 ・補助率: 1/3(1/2) ・限度額: 35万円 b. 高齢者 ・補助率: 2/3 ・限度額: 45万円 ()内は緊急対応地区内の場合

耐震改修工事費用に対する補助について②

耐震改修費用(200万円)に対して、最も手厚い補助を行う場合は、150万円が補助金として助成され、自己負担は50万円となる。

簡易な耐震改修の場合、工事費用75万円程度に対して、補助制度がある場合は25~37.5万円程度が助成され、自己負担は37.5~50万円程度となる。

